

平成27年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	沖縄県		市町村類型	I-O		指定団体等の指定状況		区分	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分	平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)						
						財政健全化等	×												
市町村名	大宜味村		地方交付税種地	2-1		財源超過	×	歳入総額	5,569,020	4,364,688	実質収支比率	21.2	7.6						
						首都	×	歳出総額	5,153,332	4,136,114	経常収支比率	86.9	91.3						
						近畿	×	歳入歳出差引	415,688	228,574	(※1)	(90.5)	(94.9)						
						中部	×	翌年度に繰越すべき財源	18,264	90,435	標準財政規模	1,875,595	1,816,564						
						過疎	○	実質収支	397,424	138,139	財政力指数	0.36	0.28						
人口	27年国調(人)	3,060	産業構造(※5)		山振	×	単年度収支	259,285	-109,099	公債費負担比率	8.6	9.8							
	22年国調(人)	3,221			低開発	×	積立金	69,070	124,065	健全化判断比率									
	増減率(%)	-5.0			指数量選定	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-	-	-					
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	3,157	第1次	22年国調	289	17年国調	344	積立金取崩し額	63,287	111,500	連結実質赤字比率	-	-						
	うち日本人(人)	3,143		22年国調	22.8	24.3			実質単年度収支	265,068	-96,534	実質公債費比率	5.5	6.2					
	27.01.01(人)	3,278	第2次	22年国調	254	17年国調	343	基準財政収入額	594,224	569,041	資金不足比率(※4)								
	うち日本人(人)	3,263		22年国調	20.0	24.2			基準財政需要額	1,621,212	1,572,446								
	増減率(%)	-3.7		22年国調	725	730			標準税収入額等	771,971	744,098								
	うち日本人(%)	-3.7	第3次	22年国調	57.2	51.5		経常経費充当一般財源等	1,643,421	1,660,343									
面積(km ²)	63.55							歳入一般財源等	2,439,982	2,337,577									
人口密度(人/km ²)	48							地方債現在高	4,334,676	3,384,517									
世帯数(世帯)	1,262							うち公的資金	3,875,481	3,092,158									
職員の状況																			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	4,334,676	3,384,517								
	市区町村長	1	7,200		一般職員	68	185,776	2,732	債務負担行為額(支出予定額)	1,447	1,467,069								
	副市区町村長	1	5,840		うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	-	-								
	教育長	1	5,480		うち技能労務職員	4	11,564	2,891	土地開発基金現在高	8,371	8,362								
	議会議長	1	2,630		教育公務員	2	*	*	財政調整基金	240,583	234,800								
	議会副議長	1	2,180		臨時職員	-	-	-	減債基金	5,190	5,184								
	議会議員	8	2,030		合計	70	193,653	2,766	積立金現在高	2,182,557	2,078,772								
					ラス・バイ・レス指数					その他特定目的基金									
一般会計等の一覧																			
項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧		項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧		項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧		項番	団体名	(※3)	
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(4)	工業用水道事業会計	(5)	簡易水道事業特別会計	(7)	国頭地区行政事務組合	(8)	沖縄県市町村総合事務組合	(9)	北部広域市町村圏事務組合	(10)	沖縄県介護保険広域連合	(11)	沖縄県後期高齢者医療広域連合	(12)	沖縄県介護保険広域連合(特別会計)
		(3)	後期高齢者医療特別会計			(6)	公共下水道事業特別会計	(8)	沖縄県市町村交通災害共済組合	(14)	沖縄県市町村自治会館管理組合	(15)	沖縄県市町村自治会館管理組合						

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「繰越補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	697,397	12.5	692,275	38.1	普通税	697,397	100.0
地方譲与税	24,712	0.4	24,712	1.4	法定普通税	697,397	100.0
利子割交付金	224	0.0	224	0.0	市町村民税	66,493	9.5
配当割交付金	450	0.0	450	0.0	個人均等割	3,692	0.5
株式等譲渡所得割交付金	362	0.0	362	0.0	所得割	53,091	7.6
地方消費税交付金	51,150	0.9	51,150	2.8	法人均等割	6,629	1.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	3,081	0.4
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	603,293	86.5
自動車取得税交付金	4,306	0.1	4,306	0.2	うち純固定資産税	119,167	17.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	9,160	1.3
地方特例交付金	509	0.0	509	0.0	市町村たばこ税	18,451	2.6
地方交付税	1,141,215	20.5	1,027,003	56.6	鉦産税	-	-
普通交付税	1,027,003	18.4	1,027,003	56.6	特別土地保有税	-	-
特別交付税	114,212	2.1	-	-	法定外普通税	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	-	-
(一般財源計)	1,920,325	34.5	1,800,991	99.2	法定目的税	-	-
交通安全対策特別交付金	1,024	0.0	1,024	0.1	入湯税	-	-
分担金・負担金	4	0.0	-	-	事業所税	-	-
使用料	65,418	1.2	8,147	0.4	都市計画税	-	-
手数料	3,434	0.1	-	-	水利地益税等	-	-
国庫支出金	1,142,331	20.5	-	-	法定外目的税	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-
都道府県支出金	690,721	12.4	-	-	合計	697,397	100.0
財産収入	48,663	0.9	4,312	0.2			
寄附金	69,727	1.3	-	-			
繰入金	78,446	1.4	-	-			
繰越金	228,574	4.1	-	-			
諸収入	159,732	2.9	727	0.0			
地方債	1,160,621	20.8	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	76,621	1.4	-	-			
歳入合計	5,569,020	100.0	1,815,201	100.0			

区分	平成27年度	平成26年度
徴収率(%)	99.1	96.8
現・計	99.4	97.3
年	95.6	85.3
合計	99.0	96.6
市町村民税	98.1	96.2
純固定資産税	94.4	82.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	302,037	実質収支	30,782
簡易水道	60,484	再差引収支	14,905
下水道	19,550	加入世帯数(世帯)	765
工業用水道	2,500	被保険者数(人)	1,134
上水道	-	被保険者	53
国民健康保険	69,598	1人当り	155
その他	149,905	保険税(料)収入額	304
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	66,999	1.3	-	66,997
総務費	751,969	14.6	74,021	575,148
民生費	606,943	11.8	-	350,181
衛生費	440,663	8.6	-	258,240
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	286,385	5.6	138,049	84,937
商工費	148,984	2.9	104,775	9,600
土木費	250,436	4.9	181,503	77,199
消防費	146,064	2.8	-	132,364
教育費	2,003,542	38.9	1,731,089	255,205
災害復旧費	204,087	4.0	-	5,523
公債費	247,260	4.8	-	210,910
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,153,332	100.0	2,229,437	2,026,304

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,123,431	21.8	877,610	874,392	46.2
人件費	628,301	12.2	601,006	597,918	31.6
うち職員給	360,257	7.0	345,758	-	-
扶助費	247,870	4.8	65,694	65,564	3.5
公債費	247,260	4.8	210,910	210,910	11.1
元利償還金	245,647	4.8	209,297	209,297	11.1
内 うち元金	210,462	4.1	174,112	174,112	9.2
内 うち利子	35,185	0.7	35,185	35,185	1.9
一時借入金利子	1,613	0.0	1,613	1,613	0.1
その他の経費	1,596,377	31.0	1,068,993	769,029	40.7
物件費	538,645	10.5	341,034	261,022	13.8
維持補修費	31,204	0.6	21,344	20,130	1.1
補助費等	539,652	10.5	300,175	276,834	14.6
うち一部事務組合負担金	393,758	7.6	222,172	213,954	11.3
繰入金	299,537	5.8	265,871	211,043	11.2
積立金	187,339	3.6	140,569	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,433,524	47.2	79,701	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-
普通建設事業費	2,229,437	43.3	74,178	-	-
うち補助	2,160,171	41.9	38,104	-	-
うち単独	69,266	1.3	36,074	-	-
災害復旧事業費	204,087	4.0	5,523	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	5,153,332	100.0	2,026,304	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成27年度 沖縄県大宜味村

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows 1-16, with a summary row at the bottom.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows 1-35, with a summary row at the bottom.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows 1-20, with a summary row at the bottom.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等繰入見込額, 備考. Rows 1-61, with a summary row at the bottom.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。
※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

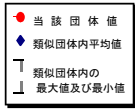
Table with columns: 区分, 平成25年度, 平成26年度, 平成27年度, 分母比. Rows for 元利償還金, 減債基金積立不足算定額, 繰上り償還地方債に係る年度割相当額, 公営企業債の元利償還金に対する繰入金, 組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等, 債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの), 一時借入金の利息, 内訳, 特定財源の額, 標準財政規模, 算入公債費等の額, 実質公債費比率.

将来負担の状況

Table with columns: 区分, 平成25年度, 平成26年度, 平成27年度, 分母比, 内訳. Rows for 将来負担額, 元利償還金, 減債基金積立不足算定額, 繰上り償還地方債に係る年度割相当額, 公営企業債の元利償還金に対する繰入金, 組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等, 債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの), 一時借入金の利息, 内訳, 特定財源の額, 標準財政規模, 算入公債費等の額, 実質公債費比率.

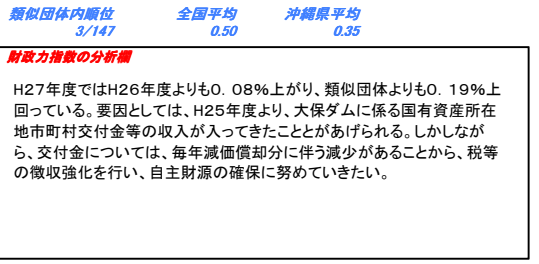
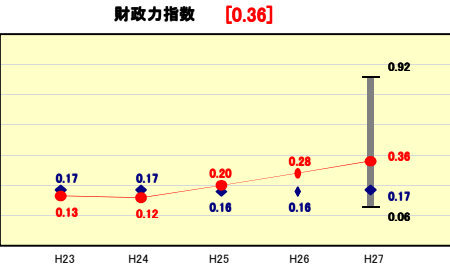
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	3,157	人(H28.1.1現在)			
うち日本人	3,143	人(H28.1.1現在)			
面積	63.55	km ²	実質赤字比率	-	%
歳入総額	5,569,020	千円	連結実質赤字比率	-	%
歳出総額	5,153,332	千円	実質公債費比率	5.5	%
実質収支	397,424	千円	将来負担比率	-	%
標準財政規模	1,875,595	千円	市町村類型	H23 I-O H24 I-O H25 I-O	
地方債現在高	4,334,676	千円	(年度毎)	H26 I-O H27 I-O	

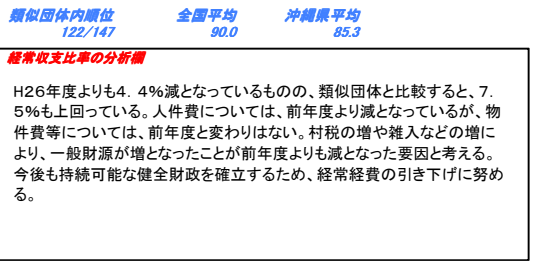
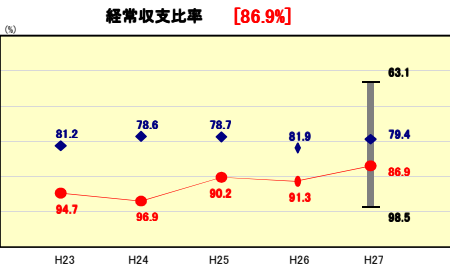


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同グループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

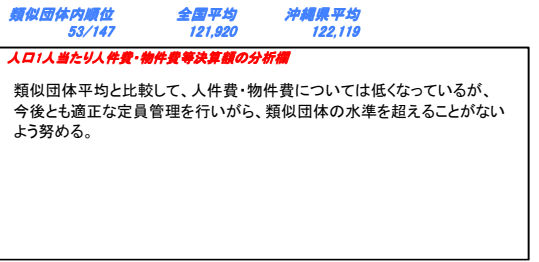
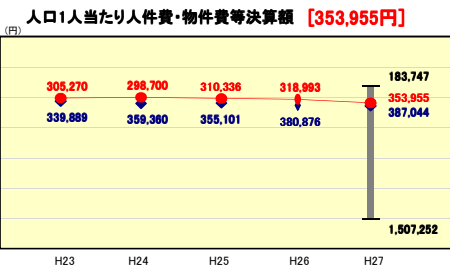
財政力



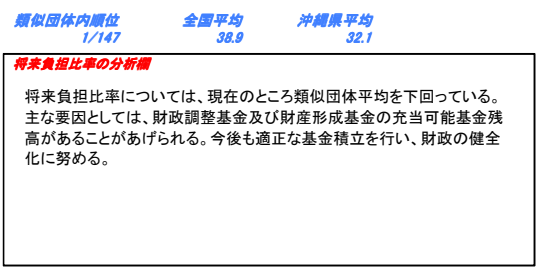
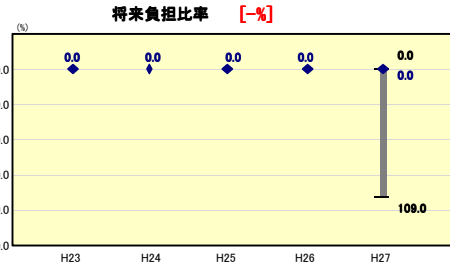
財政構造の弾力性



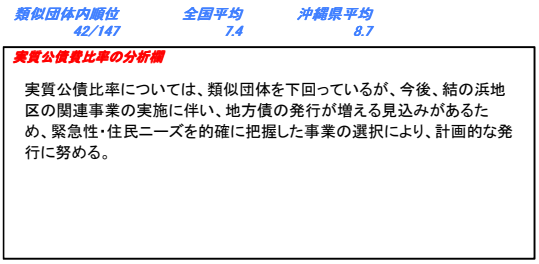
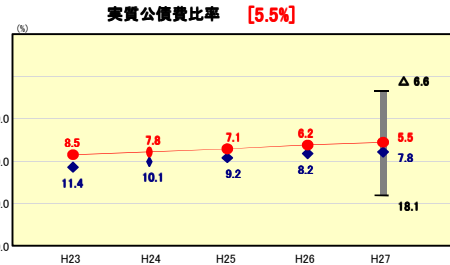
人件費・物件費等の状況



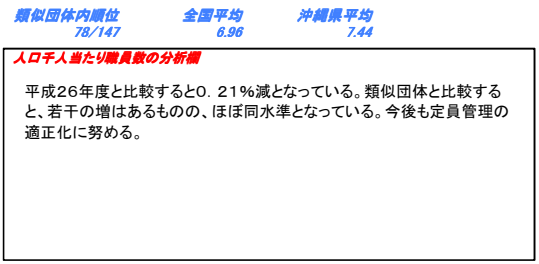
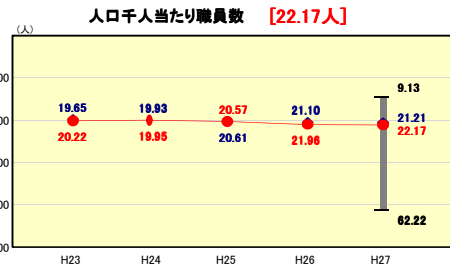
将来負担の状況



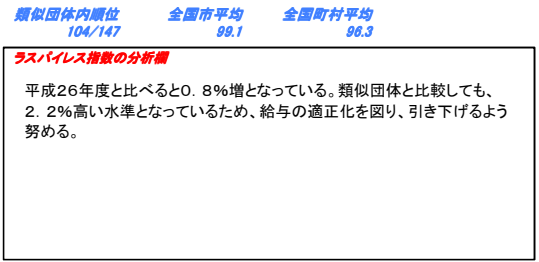
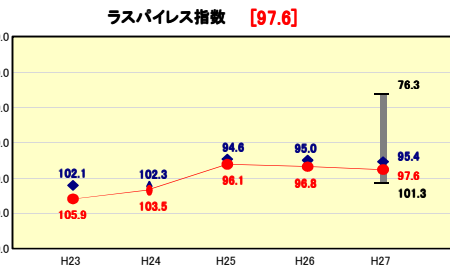
公債費負担の状況



定員管理の状況



給与水準 (国との比較)



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

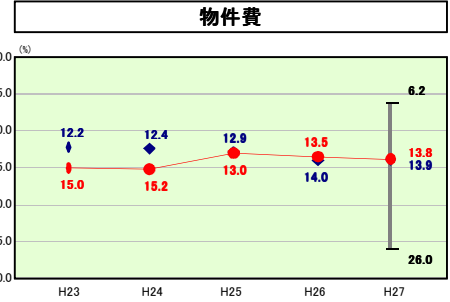
沖縄県大宜味村

経常収支比率の分析

人口	3,157	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	3,143	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	63.55	km ²	実質公債費比率	5.5	%
歳入総額	5,569,020	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	5,153,332	千円	市町村類型	H23 I-O H24 I-O H25 I-O	
実質収支	397,424	千円	(年度毎)	H26 I-O H27 I-O	
標準財政規模	1,875,595	千円			
地方債現在高	4,334,676	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

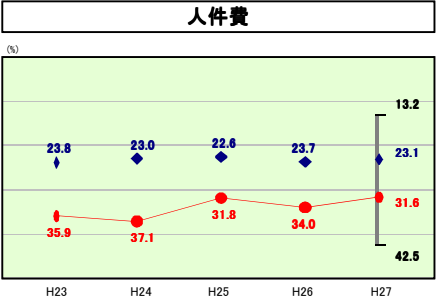
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 81/147 全国平均 14.3 沖縄県平均 14.0

物件費の分析欄

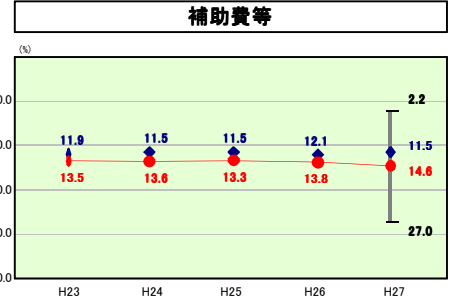
H26年度と比べると、0.1%減となっている。類似団体とは、同水準となっている。今後、委託料等の削減に努め、健全な財政運営に努める。



類似団体内順位 139/147 全国平均 23.3 沖縄県平均 23.4

人件費の分析欄

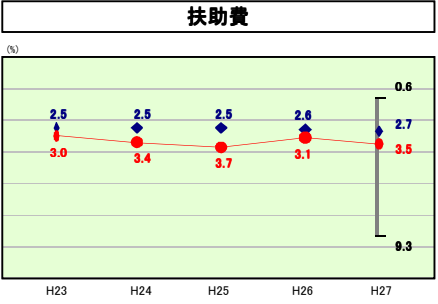
H26年度と比較すると、2.4%減となっている。要因としては、市町村総合事務組合負担金の減や退職に伴うものが主な要因と考える。類似団体と比較すると、8.5%と高い水準となっている。これには保育所等施設運営を直営で行っていることが主な要因と考える。今後、保育所統廃合も視野に、行財政改革の取組を通じて人件費の削減に努める。



類似団体内順位 116/147 全国平均 10.0 沖縄県平均 7.6

補助費等の分析欄

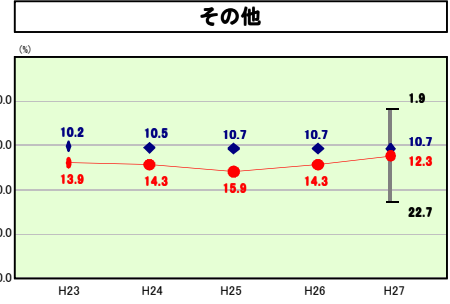
H26年度と比べると、0.8%増となっている。類似団体と比較しても、3.1%高い水準となっている。一部事務組合への負担金の増が主な要因と考える。今後、村単独で行っている補助金等の見直しも図りながら補助費等の抑制に努める。



類似団体内順位 117/147 全国平均 11.8 沖縄県平均 14.2

扶助費の分析欄

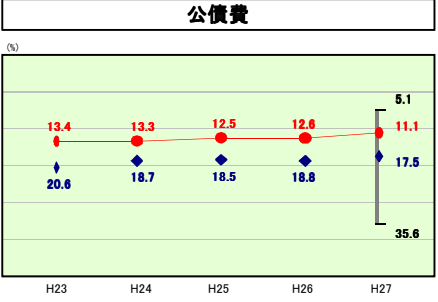
H26年度と比べると0.4%増となっている。類似団体と比べると、0.8%と上回っている。制度の適正な運用と、村単独事業費の抑制を行いながら、扶助費の上昇に歯止めをかけるよう努める。



類似団体内順位 95/147 全国平均 13.2 沖縄県平均 11.7

その他の分析欄

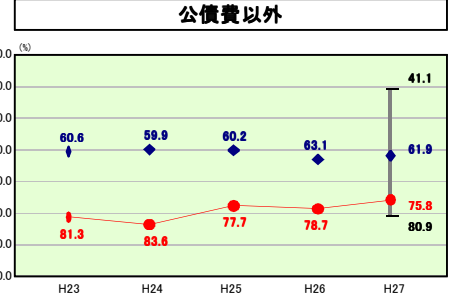
H26年度と比べると、2%減となっている。主な要因としては、繰出金の減である。類似団体平均との比較では上回っているため、今後、下水道事業や簡易水道事業については、経費を節減するとともに、独立採算の原則に立ち返った料金の値上げによる健全化を図り、繰出金の削減に努める。



類似団体内順位 9/147 全国平均 17.4 沖縄県平均 14.4

公債費の分析欄

類似団体と比較すると、6.4%下回っているが、今後、結の浜地区への関連事業等の実施により地方債の発行が増えることが見込まれているため、緊急性・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、計画的な発行に努める。



類似団体内順位 142/147 全国平均 72.6 沖縄県平均 70.9

公債費以外の分析欄

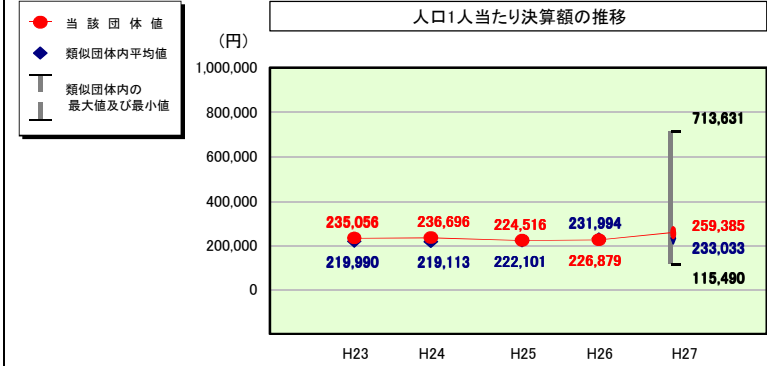
人件費や補助費等、類似団体平均を上回っているものを中心に、削減に努め、健全な財政運営を図っていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

沖縄県大宜味村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

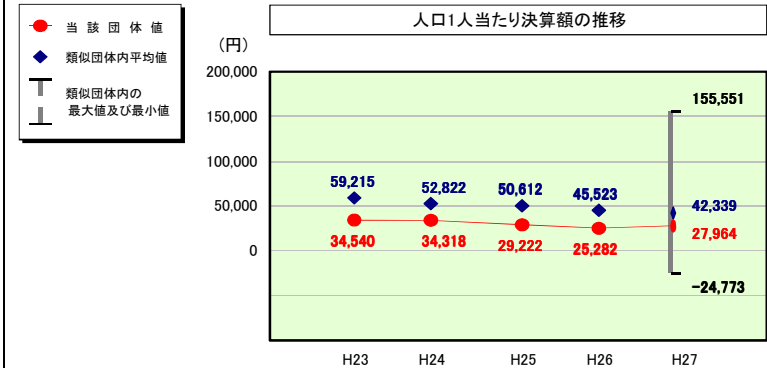
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	628,301	199,018	187,155	6.3
賃金(物件費)	108,395	34,335	20,525	67.3
一部事務組合負担金(補助費等)	162,897	51,599	27,959	84.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,910	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	9,160	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	4,580	-
▲退職金	▲ 80,715	▲ 25,567	▲ 19,254	32.8
合計	818,878	259,385	233,033	11.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	22.17	21.21	0.96
ラスパイレース指数	97.6	95.4	2.2

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

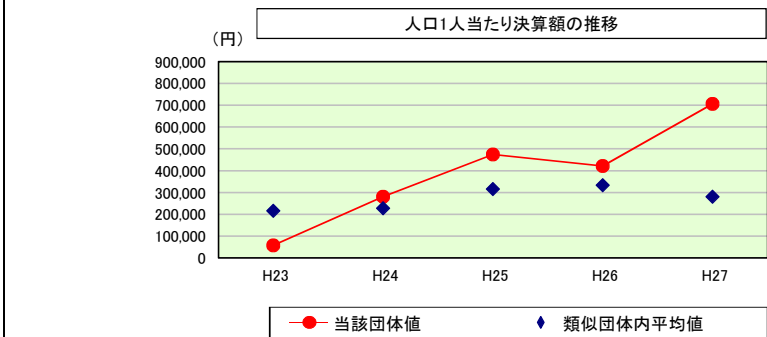


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	245,647	77,810	137,219	▲ 43.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	4	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	49,809	15,777	30,414	▲ 48.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	34,602	10,960	5,195	111.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	2,257	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	2,233	707	40	1,667.5
▲特定財源の額	▲ 36,350	▲ 11,514	▲ 7,960	44.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 207,660	▲ 65,778	▲ 124,831	▲ 47.3
合計	88,281	27,964	42,339	▲ 34.0

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額					
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)	
H23	195,281	58,067	▲ 77.5	216,155	▲ 35.3	▲ 42.2	
うち単独分	164,319	48,861	▲ 31.2	108,827	▲ 19.6	▲ 11.6	
H24	942,252	280,599	383.2	228,305	5.6	377.6	
うち単独分	116,084	34,569	▲ 29.3	86,611	▲ 20.4	▲ 8.9	
H25	1,569,108	474,768	69.2	316,331	38.6	30.6	
うち単独分	75,029	22,702	▲ 34.3	106,387	22.8	▲ 57.1	
H26	1,379,465	420,825	▲ 11.4	333,013	5.3	▲ 16.7	
うち単独分	245,393	74,861	229.8	126,732	19.1	210.7	
H27	2,229,437	706,188	67.8	280,458	▲ 15.8	83.6	
うち単独分	69,266	21,940	▲ 70.7	127,286	0.4	▲ 71.1	
過去5年間平均	1,263,109	388,089	86.3	274,852	▲ 0.3	86.6	
うち単独分	134,018	40,587	12.9	111,169	0.5	12.4	

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

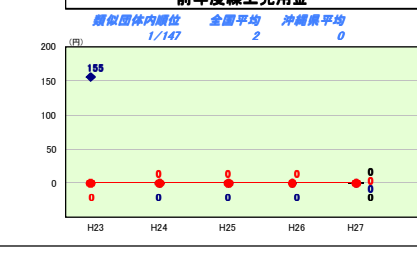
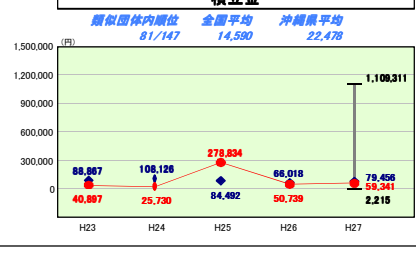
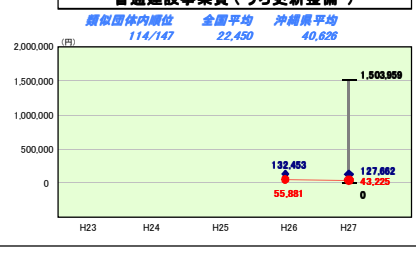
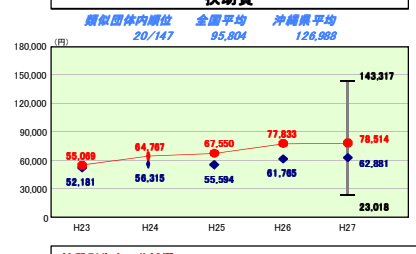
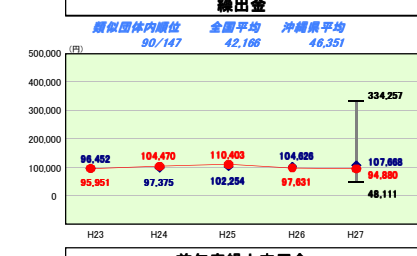
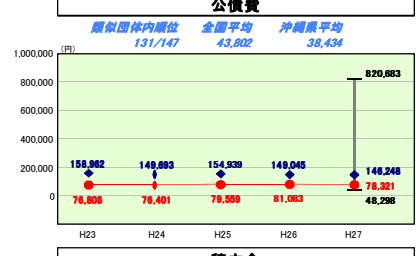
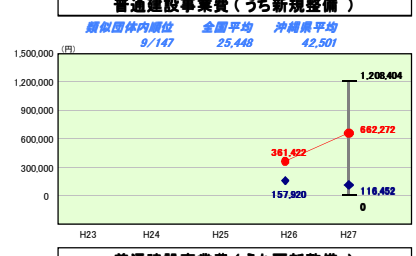
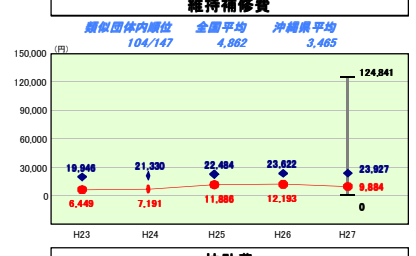
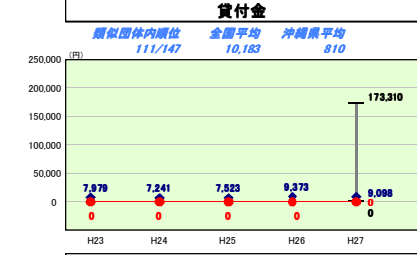
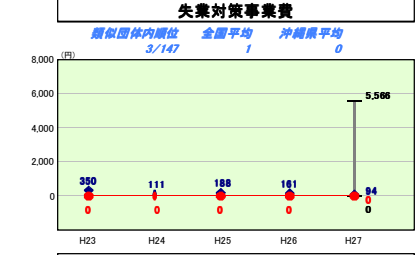
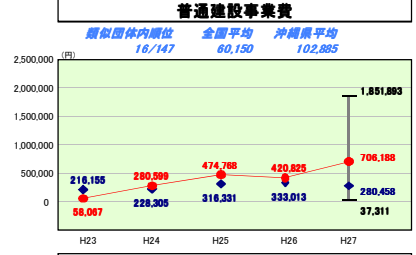
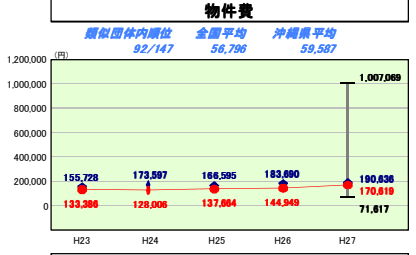
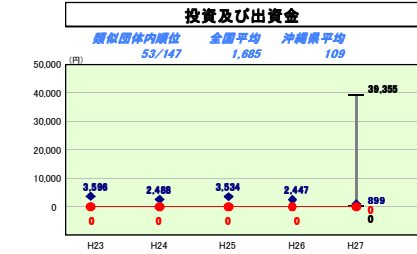
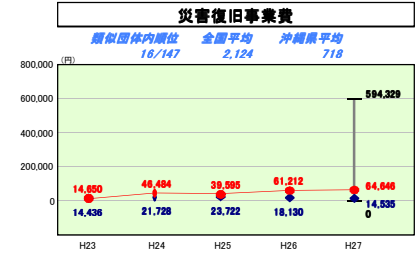
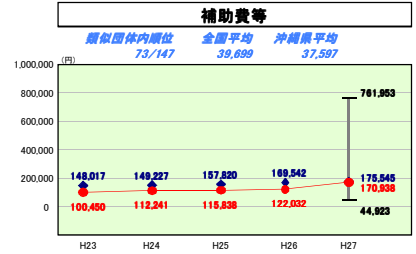
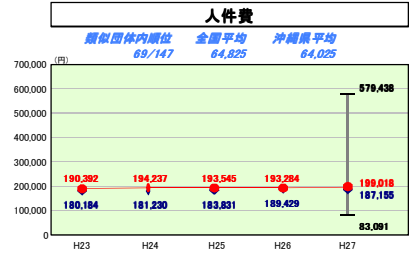
平成27年度

沖縄県大宜味村

人	口	3,157	人(H28.1.1現在)						
うち日本人	口	3,143	人(H28.1.1現在)						
面積	積	63.55	km ²	実質赤字比率	-	%			
歳入総額	額	5,569,020	千円	通算実質赤字比率	-	%			
歳出総額	額	5,183,332	千円	実質公債費比率	5.5	%			
実質収支	額	385,688	千円	将来負担比率	-	%			
標準財政規模	額	1,875,595	千円	市町村類型	H23 I-O	H24 I-O	H25 I-O	H26 I-O	
地方債現在高	額	4,334,676	千円	(年度毎)	H26 I-O	H27 I-O			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析概

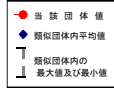
総額は、住民一人当たり1,632,350円となっている。普通建設事業費及び扶助費以外については、類似団体平均と同水準である。普通建設事業費については、小学校・中学校建設等大規模な事業があったことから、住民一人当たり706,188円となっており、類似団体と比べてかなり高い水準となっている。また、扶助費については、類似団体と比べて15,633円高い水準となっている。制度の適正な運用と村単独事業の抑制を行い、扶助費の上昇に歯止めをかけるよう努める。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

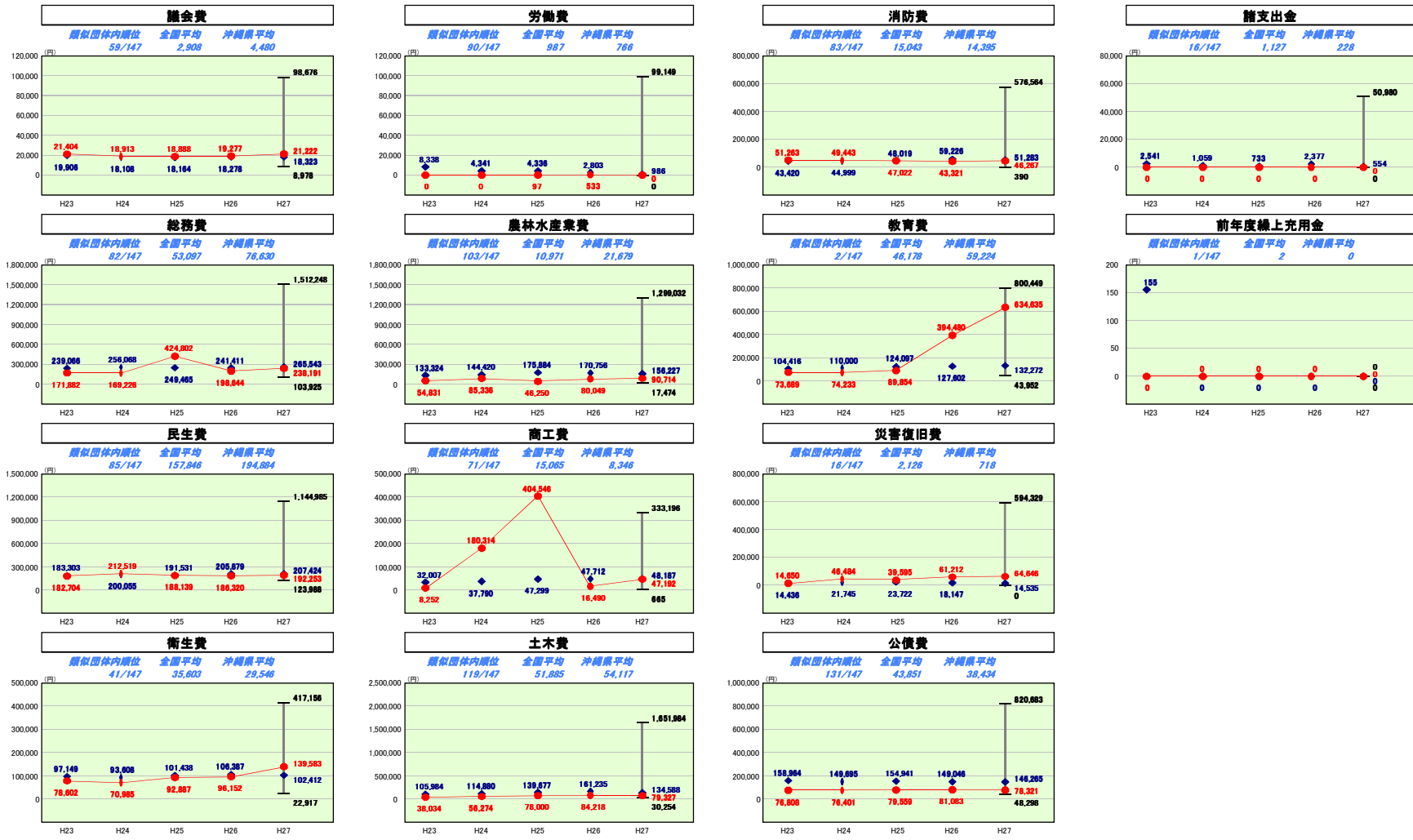
平成27年度

沖縄県大宜味村

人口	3,157	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	3,143	人(H28.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	63.55	km ²	実質公債費比率	5.5	%
歳入総額	5,569,020	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	5,183,332	千円	市町村類型	H23 I-O H24 I-O H25 I-O H26 I-O	
実質収支	387,424	千円	(年度毎)	H26 I-O H27 I-O	
標準財政規模	1,875,595	千円			
地方債現在高	4,334,676	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



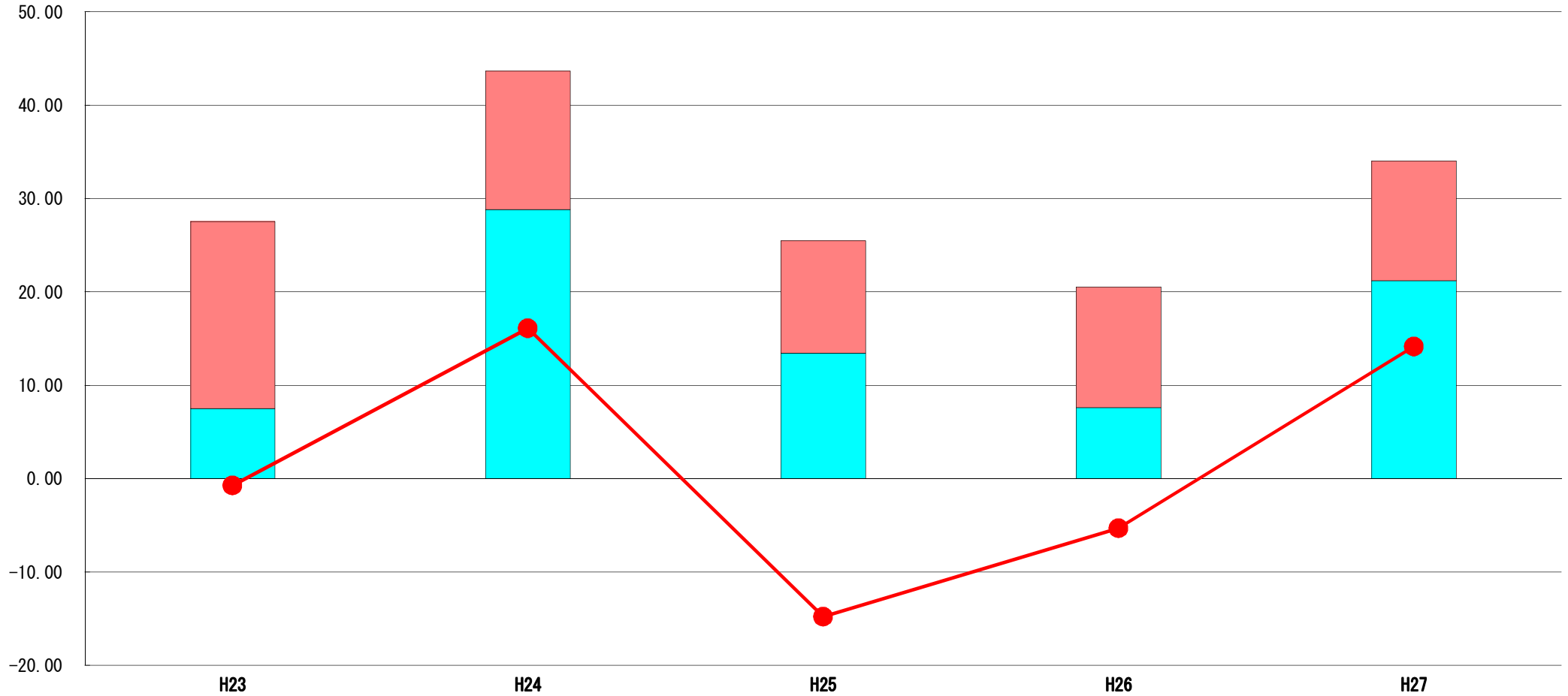
目的別歳出の分析概
 衛生費及び教育費以外については、前年度減又は同じ水準である。衛生費については、ゴミ焼却施設建設に伴う、一部事務組合への負担金の増額により、住民一人当たり139,583円と前年度43,431円と増額になっている。また、教育費については、小学校・中学校建設の大規模事業があったことから、住民一人当たり634,635円と前年度240,155円増となっている。こうした特殊な事情により増となっているが、今後、事業費の抑制や他の経費の見直しを図り、類似団体平均と同水準か下回るよう努める。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成27年度

沖縄県大宜味村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		20.05	14.79	12.06	12.93	12.83
 実質収支額		7.49	28.83	13.42	7.60	21.19
 実質単年度収支		▲ 0.75	16.12	▲ 14.79	▲ 5.31	14.13

分析欄

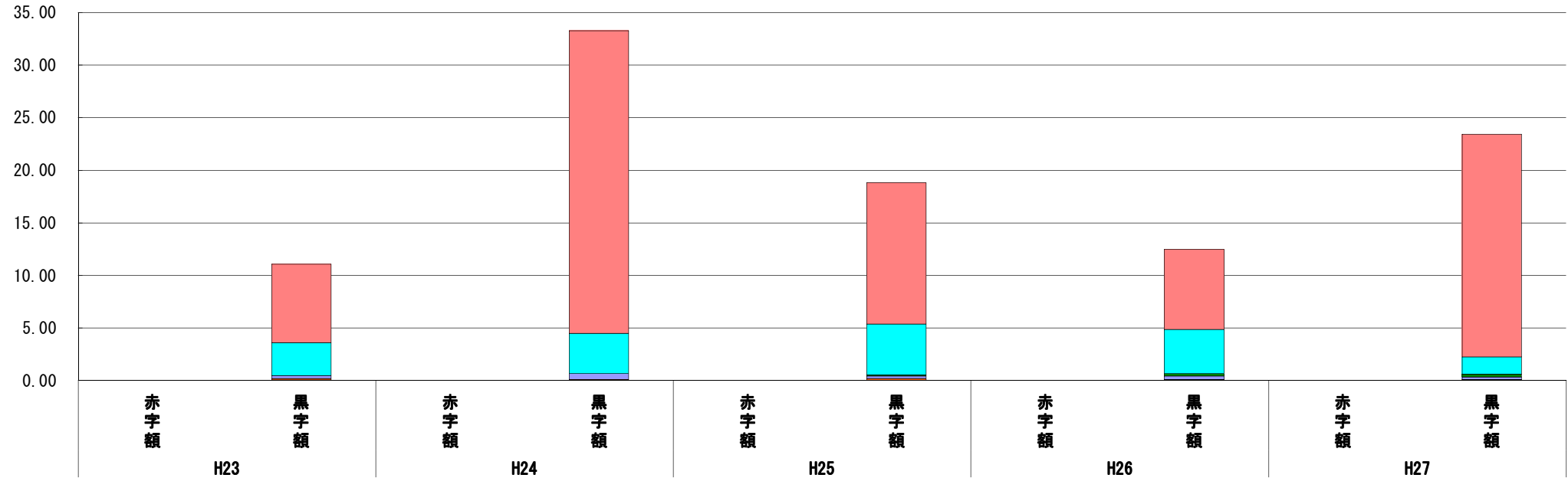
実質収支額について、対前年度21.19%と増となっているが、要因としては、災害や学校建設に係る過年度分の補助金等の受入やその他一般財源充当収入の増によるものである。実質収支比率は3%~5%が望ましいとされていることから、計画的に事業を遂行し、健全な財政運営に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

沖縄県大宜味村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
一般会計		7.49	28.82	13.41	7.60	21.18
国民健康保険特別会計		3.13	3.81	4.85	4.23	1.64
工業用水道事業会計		-	-	0.11	0.23	0.29
簡易水道事業特別会計		0.28	0.56	0.26	0.31	0.24
公共下水道事業特別会計		0.13	0.09	0.15	0.07	0.06
後期高齢者医療特別会計		0.05	0.00	0.01	0.02	0.02
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

各会計ともに黒字となっているが、実質収支比率は3%~5%が望ましいとされているので、適正な実質収支比率になるよう健全な財政運営に努める。

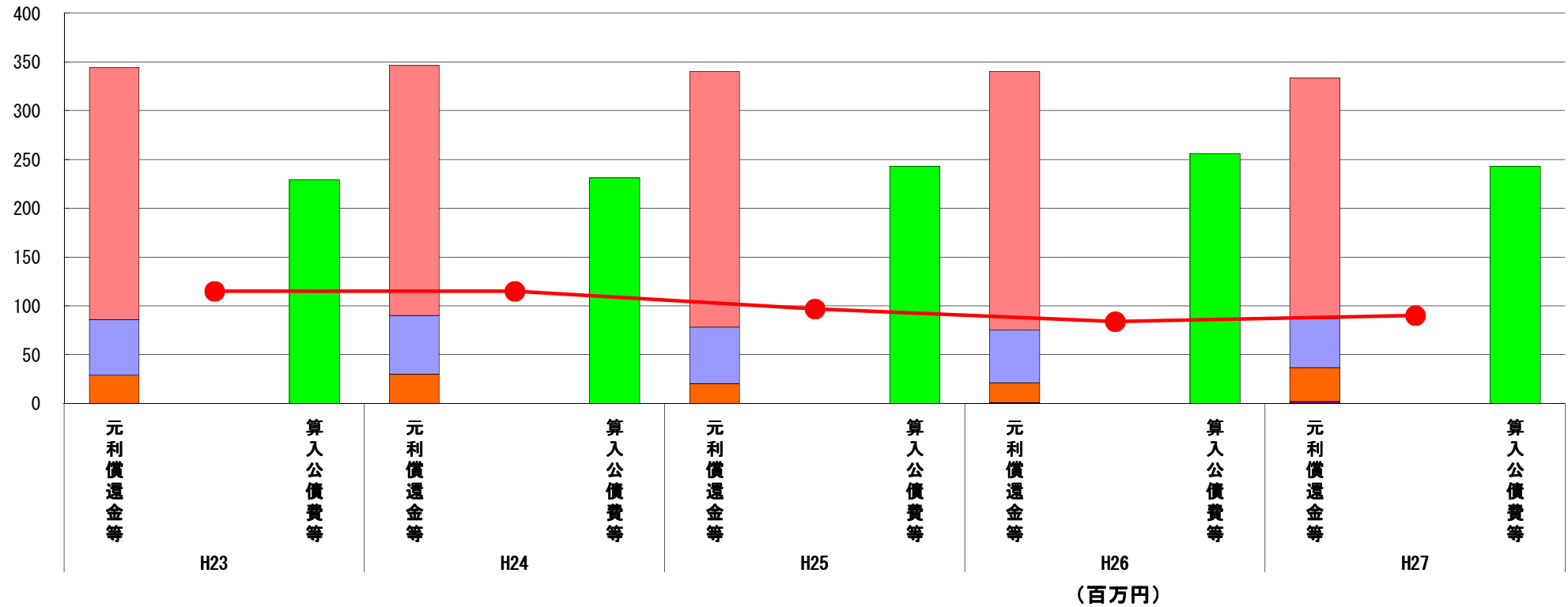
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

沖縄県大宜味村

(百万円)



分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等 (A)	元利償還金		258	256	262	265	246
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		57	60	58	54	50
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		29	30	20	20	35
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		0	0	0	1	2
算入公債費等 (B)	算入公債費等		229	231	243	256	243
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		115	115	97	84	90

分析欄

過疎対策事業債など交付税措置のある地方債を優先的に活用してきている。今後、結の浜地区への関連事業等の実施に伴い、地方債の発行が増える見込みとなっていることから、これまで同様交付税措置のある有利な地方債を活用し、緊急性・住民ニーズを的確に把握した事業の選択を行いながら計画的な発行に努める。

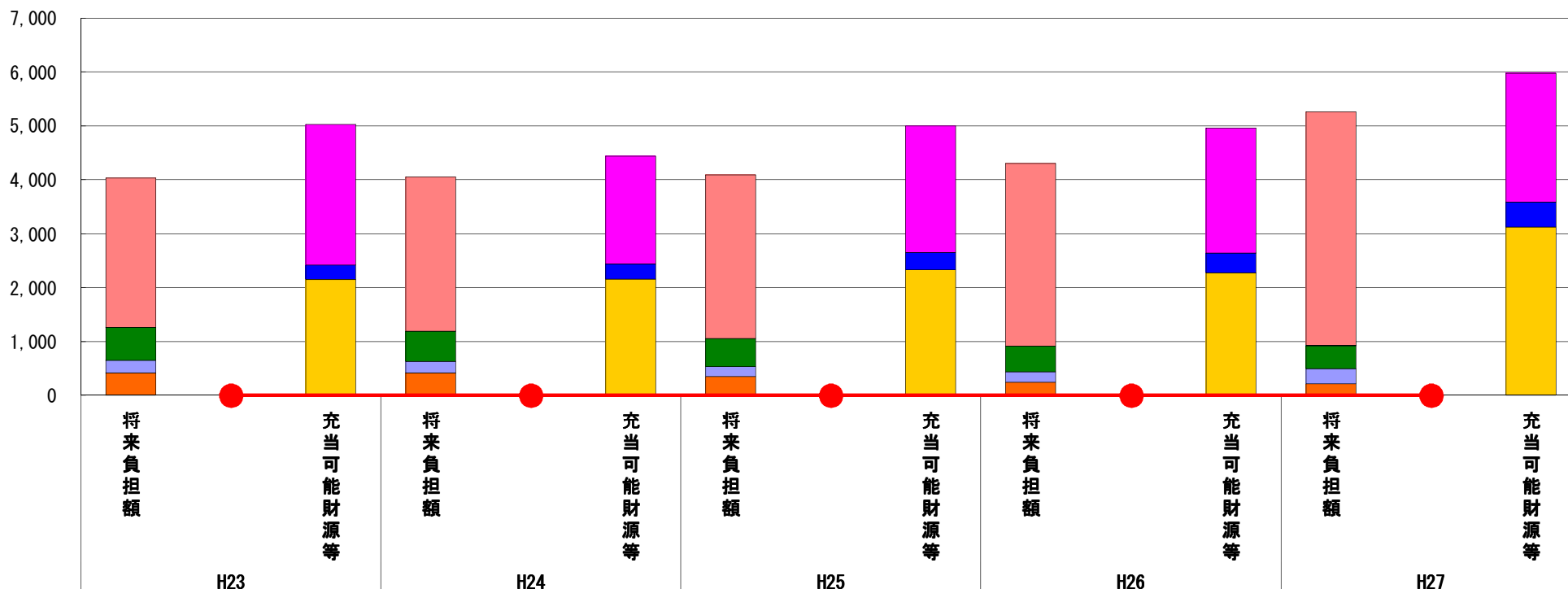
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

沖縄県大宜味村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		2,771	2,860	3,032	3,385	4,335
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	0	0	2
	公営企業債等繰入見込額		605	564	520	479	431
	組合等負担等見込額		237	212	185	190	274
	退職手当負担見込額		417	417	352	246	220
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,600	1,996	2,340	2,323	2,382
	充当可能特定歳入		272	283	325	362	470
	基準財政需要額算入見込額		2,150	2,158	2,328	2,276	3,120
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 991	▲ 385	▲ 904	▲ 662	▲ 711

分析欄

財政調整基金や財産形成基金等、充当可能基金残高があるため、現状としては、将来負担比率としてはあがっていない。しかしながら、今後の本村の事業実施状況によっては、基金の取り崩しも考えられることから、計画的な事業の遂行、基金の積立も行いながら、適正な財政運営に努める。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成27年度

沖縄県大宜味村

人口	3,157	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	3,143	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	63.55	km ²	実質公債費比率	5.5	%
歳入総額	5,569,020	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	5,153,332	千円	市町村類型	H23 I-O H24 I-O H25 I-O	
実質収支	397,424	千円	(年度毎)	H26 I-O H27 I-O	
標準財政規模	1,875,595	千円			
地方債現在高	4,334,676	千円			

◆ 類似団体内平均値

- ※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一的な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

<p>有形固定資産減価償却率</p> <p>有形固定資産減価償却率 [-]</p> <p>類似団体内順位 -/-</p> <p>全国平均 55.6</p> <p>沖縄県平均 42.9</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p>債務償還可能年数</p> <p>債務償還可能年数 [-]</p> <p>全国平均 22.9</p> <p>沖縄県平均 15.4</p> <p>財務書類作成中・未作成</p>
---	--

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

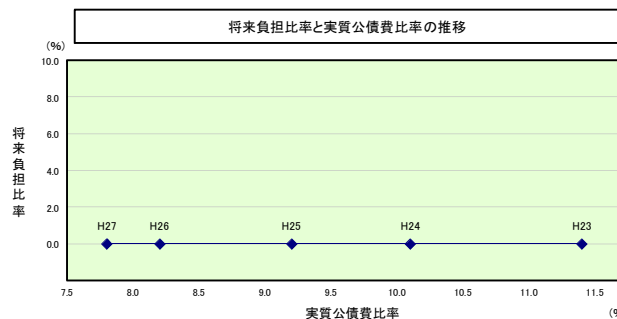
固定資産台帳整備中・未整備

分析欄

		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率					
	有形固定資産減価償却率					
類似団体内平均値	将来負担比率					
	有形固定資産減価償却率					

(参考)

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

財政調整基金や財産形成基金等、充当可能基金残高があるため、現状としては、将来負担比率としてはあがっていない。しかしながら、今後の本村の事業実施状況によっては、基金の取り崩しも考えられることから、計画的な事業の遂行、基金の積立も行いながら、適正な財政運営に努める。実質公債比率については、過疎対策事業債など交付税措置のある地方債を優先的に活用してきている。今後、結の浜地区への関連事業等の実施に伴い、地方債の発行が増える見込みとなっていることから、これまで同様交付税措置のある有利な地方債を活用し、緊急性・住民ニーズを的確に把握した事業の選択を行いながら計画的な発行に努める。

(参考)

		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	8.5	7.8	7.1	6.2	5.5
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実質公債費比率	11.4	10.1	9.2	8.2	7.8

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成27年度

沖縄県大宜味村

人口	3,157	人 (H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	3,143	人 (H28.1.1現在)	通称実質赤字比率	-	%
面積	63.55	ha	実質負債比率	5.5	%
歳入総額	5,569,020	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	5,153,332	千円	市町村類型	H23 I-O H24 I-O H25 I-O	
実質収支	397,424	千円	(年度毎)	H26 I-O H27 I-O	
標準財政規模	1,676,595	千円			
地方債残高	4,334,676	千円			

※ 平成26年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を36のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に数値されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成27年度

沖縄県大宜味村

人口	3,157	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	3,143	人(H28.1.1現在)	通称実質赤字比率	-	%
面積	63.55	ha	実質負債比率	5.5	%
歳入総額	5,569,020	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	5,153,332	千円	市町村類型	H23 I-O H24 I-O H25 I-O	
実質収支	397,424	千円	(年度毎)	H26 I-O H27 I-O	
標準財政規模	1,676,595	千円			
地方債残高	4,334,676	千円			

※平成26年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を36のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に数値されている人口を記載。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄